

## 学融合推進センター 運営委員・協力教員のご紹介

ニュースレターでは学融合推進センターの運営に携わっている教員の方々よりいただいたメッセージをご紹介します。

### 1. センター運営委員 米田 友洋 教授（複合科学研究科）

このたびの震災による原発事故は依然として収束せず、これからも多大なチャレンジが必要と思われる。私は、システムの構成要素に故障が発生してもシステム全体としては正しく動作し続けるという、ディペンダブルシステムの設計に関する研究を行っている関係もあり、この事故には強い関心を持ち続けている。メディア等で伝えられているように、想定のがんがが主要な原因と言えそうだが、ディペンダブルシステムの設計をする上で、この想定は欠かせない。すなわち、どのような故障にも耐えられるという意味での完全なディペンダブルシステムを設計することは不可能である。故障に対する仮定が決まって初めてシステムの設計が可能となる。この故障の想定は、コストが最適となるように決められる。ただし、このコストとは、システム構築の直接的コストだけでなく、万一システムがダウンした場合の損失も含む。しかし、今回のような場合、当然ながらどの程度の規模の故障（津波）がどれほどの確率で生じるか、またシステムダウン（事故）が発生した場合の被害がどれくらいになるかなどを予測することは、（ハードウェアの物理的欠陥とは異なり）もはや単純な技術的問題ではない。科学と社会に関わる大きな問題であり、原子力・地震関連の科学者だけでなく、文系・理系、科学者・政治家、事業者・ユーザの垣根を越えた議論・決断が必要であろう。

現在、たまたま学融合・文理融合を目指す本センターの運営委員を務めており、本センターの役割の重要性を改めて噛みしめた次第である。

### 2. センター運営委員 平田 光司 教授

（先導科学研究科・センター協力教員）

私は学融合教育事業を担当しています。これは全学的総合教育とも言えます。総研大では、創立の時から総合教育に取り組んで来ました。総研大レクチャーの前身である湘南レクチャーは、全国の大学院生に開かれた講義として、画期的なものでした。

全学的総合教育には2つの方向性があると思います。(1) 各専攻で行なわれている講義を他専攻の学生が履修できるようにする。現在でも多くの講義が他専攻にも開かれています。総研大ではキャンパスが異なるために難しい面があります。例えば、他専攻の学生が履修した場合にはテレビ会議システムを使って、講義を中継するような仕組みを作ることである程度達成できるでしょう。こういうことはセンターがとりまとめて行なう必要があるでしょう。(2) 博士教育がどうしても狭い専門性の中で行なわれるのに対し、広い社会で必要となる「教養」「好奇心」「異文化への理解力」のような総合的な力をつけさせる。現在では総研大だけでなく、多くの大学がこの必要性を認識し、研究科横断型の教育プログラムとして取り組んでいます。この方向の問題点は、具体的に何を教えるのかについて、また成果の評価について明確な指針が無いことです。試行錯誤的に様々な試みが行なわれているのではないのでしょうか。

これまでの経験をふまえて、総合教育の必要性、教えるべき内容、その評価についての「研究」を始めるべき時であると感じています。大学院における総合教育に関する全国的なフォーラムも必要でしょう。学融合教育事業の中心的な課題としてとりくみたいと考えています。

## 学融合研究事業からのご報告

前号でお知らせいたしました通り、戦略的研究プロジェクトとその他の公募型研究支援事業について書面審査及びヒアリング審査が終了しましたので結果をご報告いたします。

### 1. 戦略型研究プロジェクトの採択結果

世界でもトップクラスの研究を行っている国立研究機関を基盤機関とする本学の特性を活かした学際的な新研究領域の創成を目的として昨年度より実施されている戦略型研究プロジェクトでは、生命科学科研究科遺伝学専攻の齋藤成也教授が研究代表を務める「現生人類の拡散による遺伝子と文化の多様性創出に関する総合的研究」が昨年度より継続して実施されるのに加えまして（平成25年度まで合計4年間を予定）、今年度は、文化科学研究科国際日本研究専攻の鈴木貞美教授が研究代表を務める「日本における諸科学の編成と基礎概念の検討-文理融合の有効性をさぐる」（平成25年度まで合計3年間を予定）が新たに採択されました。

### 2. 公募型研究の採択結果

今年度は3月末の応募締め切りの時点で公募型共同研究（共同研究支援・新課題抽出支援）は新規14件・継続8件、若手研究者研究支援は新規19件・継続6件、女性研究者研究支援は新規4件・継続4件の申請がありました。全ての申請に対してセンター運営委員を主体とする審査員によって書面審査が行われたほか、公募型共同研究の新規申請につきましては都内にてヒアリング審査も開催されました。採択結果につきましては以下のようになっております。

	申請件数	採択件数	採択率	申請総額*	配分総額	査定率
公募型共同研究 A	18 (8)	14 (8)	77.8%	60,152 千円	46,240 千円	76.9%
公募型共同研究 B	4	2	50%	4,071 千円	1,800 千円	44.2%
若手研究者研究支援	25 (6)	16 (6)	64%	25,195 千円	17,660 千円	70.1%
女性研究者研究支援	8 (4)	8 (4)	100%	12,530 千円	8,800 千円	70.2%
合計	55 (18)	40 (18)	72.7%	101,948 千円	74,500 千円	73.1%

括弧内は内数で継続課題

\* 申請総額は採択課題の申請額の合計

また、若手研究者研究支援で採択された継続課題1件と新規課題1件につきましては、文部科学省の科学研究費補助金に採択されたため辞退の申し出がありました。若手研究者研究支援は外部競争資金獲得に向けた準備研究の支援をその目的の一つとして掲げておりますので、このような報告を受けることは本来の目的に合うものと考えております。

今年度に新規あるいは継続で採択された戦略的研究プロジェクトと公募型研究課題の概要につきましては学融合推進センターのホームページ上に掲載されております。下記の URL よりアクセスが可能ですので是非ご覧下さい。

研究プロジェクト一覧 <http://center.soken.ac.jp/project/index.html>

## 学融合推進センター棟 開所式・科学映画祭 開催報告

前号でご案内いたしました通り、平成23年4月27日に学融合推進センター棟の完成を記念して開所式として式典と施設見学会が開催されました。同時に開催されました科学映画祭やサイエンス・アートの展示会を含めました当日の様子につきましては、既に総研大ニュースレター第37号（2011年6月発行）に報告記事が掲載されておりますので、そちらをご覧ください。

総研大ニュースレター第37号：[http://www.soken.ac.jp/up\\_pdf/20110608104340\\_f.pdf](http://www.soken.ac.jp/up_pdf/20110608104340_f.pdf)

## 学融合推進センター 事業予定表

学融合推進センターで7月から11月にかけて現在のところ予定されている事業は以下の通りです。各事業の詳細・実施状況につきましては各事業のホームページあるいは本学のホームページに掲載されております。是非とも、ご確認ください。

総合研究大学院大学 HP：<http://www.soken.ac.jp/event/index.html>

- 総研大レクチャー「科学における社会リテラシー2011」 [http://www.soken.ac.jp/news\\_all/1312.html](http://www.soken.ac.jp/news_all/1312.html)
  - 【開催日時】 平成23年7月11日（月）～7月15日（金）
  - 【実施場所】 核融合科学研究所 土岐キャンパス
- 総合教育「研究者入門 2011 - 研究者コミュニティへの招待」 [http://www.soken.ac.jp/news\\_all/1892.html](http://www.soken.ac.jp/news_all/1892.html)
  - 【開催日時】 平成23年7月16日（土）～7月18日（月）
  - 【実施場所】 総合研究大学院大学 葉山キャンパス
- 総研大レクチャー「科学コミュニケーション」 <http://www.nibb.ac.jp/communication/lecture/>
  - 【開催日時】 平成23年8月5日（金）～8月7日（日）
  - 【実施場所】 国立天文台 野辺山キャンパス
- 「後期学生セミナー」
  - 【開催日時】 平成23年10月13日（木）～10月14日（金）
  - 【実施場所】 総合研究大学院大学 葉山キャンパス
- 「日本文化紹介コース」
  - 【開催日時】 平成23年10月14日（金）
  - 【実施場所】 総合研究大学院大学 葉山キャンパス
- 「留学生のための日本語講座」
  - 【開催日時】 平成23年10月15日（土）～10月16日（日）
  - 【実施場所】 総合研究大学院大学 葉山キャンパス

## 編集委員会より

今号で学融合推進センターのニュースレターも第1号の発行からちょうど1年を迎えました。これまで、7月・10月・1月・4月と4回にわたり学融合推進センターのニュースをお届けして参りましたが、次号から11月・2月・5月・8月の発行とし、学融合推進センターの4事業の活動についてご報告させていただくこととなりました。このため、次号は11月の発行で学術交流事業からの報告を予定しております。今後とも学融合推進センターの活動にご支援、ご協力をお願いいたします。

（文責：学融合推進センター 助教 見上公一）

学融合推進センター HP：<http://center.soken.ac.jp/index.html>